

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石 政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 伊藤 泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	20,277	18,399	38,083
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	216	238	155
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	141	127	327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8	158	30
純資産額 (百万円)	15,177	15,314	15,156
総資産額 (百万円)	56,751	56,239	55,382
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	2.12	1.91	4.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	27.2	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	1,095	254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	570	421	1,246
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,122	29	462
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,721	4,681	3,952

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.94	1.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第106期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第107期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本及び欧米経済回復への期待によるマインド面の改善だけでなく実体経済でも改善がみられ、4月から6月期の企業業績は前年同期に対し増収・増益となり、7月から9月期以降も好調に推移する見通しです。また、消費税増税前の駆け込み需要や2020年の東京五輪開催決定による首都圏不動産市況の回復への期待などで、建築・住宅市場では需要が拡大しています。

ステンレス業界においても、国内は自動車や建材向けなどの需要は上向いていますが、輸出は海外市況に改善の兆しはあるものの中国を中心とした国際的な供給過剰が解消されず、本格的な回復には至っていません。

当社グループは、このような状況のもと、第2四半期において、自動車用高精度異形鋼及び海外大手自動車メーカー向けステンレスの量産が本格化するなど、売上数量は回復しておりますが、IT電子機器向けの回復の遅れや海外市況低迷による輸出の伸び悩みにより、売上高及び損益においては、まだ厳しい状況にあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ18億7千8百万円減収の183億9千9百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は、前年同期と比べ4億3千5百万円減益の6千8百万円の営業損失となり、経常損益は前年同期と比べ4億5千5百万円減益の2億3千8百万円の経常損失となり、四半期純損益は、前年同期と比べ2億6千9百万円減益の1億2千7百万円の四半期純損失となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

#### みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、ステンレス鋼帯において、米国大手自動車メーカーでの採用が初めて決定するなど、自動車用途の受注は拡大し、販売数量では当初計画に対し94%の達成率となっておりますが、電子機器関連や海外市況の低迷により、収益面では厳しい状況で推移いたしました。みがき特殊帯鋼は、主力の自動車向けにおいて日系自動車メーカーの国内生産及び輸出が増加したものの、前年同期を上回るにはいたりませんでした。また、マグネシウム合金帯は、モバイル機器向け極薄板の採用により、売上は増加し上半期で黒字化を達成いたしました。その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同期と比べ18億1千7百万円(10.9%)減収の148億2千5百万円となり、営業利益では、前年同期と比べ4億1千3百万円(74.1%)減益の1億4千4百万円となりました。

#### 加工品部門

加工品部門では、新事業の自動車部品用高精度異形鋼の量産本格化や建築部材の拡販活動により売上は堅調に推移いたしました。また、油田探査センサー用精密管や太陽光発電パネル架台用型鋼などエネルギー関連の受注が好調に推移しました。タイ王国では、加工品工場の増設により生産・販売のグローバル化を推進しております。しかしながら、欧州景気低迷の影響を受け自動車向け耐熱精密細管の売上は減少いたしました。その結果、加工品部門の売上高は、前年同期と比べ6千万円(1.7%)減収の35億7千4百万円となり、営業利益は、前年同期と比べ7千7百万円(24.5%)減益の2億3千9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億5千7百万円増加の562億3千9百万円となりました。流動資産は、9億7千9百万円増加の244億4千8百万円となりました。現金及び預金は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる未決済の受取手形（7億9千8百万円）が決済されたこと、投資有価証券の売却収入等があった一方、設備投資支出があったこと等により、7億3千万円増加しております。受取手形及び売掛金は、前連結会計期間後半に比べ売上高は増加したものの、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる未決済の受取手形の決済等により1千8百万円減少いたしました。流動資産のその他は、主に繰延税金資産が3億6百万円増加（長期の繰延税金資産は4億5千万円減少し、繰延税金資産は合計で1億4千4百万円減少）したことにより3億3千万円増加いたしました。固定資産は、1億2千2百万円減少の317億9千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億5千8百万円増加し、また投資その他の資産は株価上昇により投資有価証券が1億9千5百万円増加したものの、長期の繰延税金資産が4億5千万円減少したこと等により2億5千万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億9千9百万円増加の409億2千5百万円となりました。流動負債は28億8千7百万円増加の266億7千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億8千2百万円増加し、短期借入金が21億3千8百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は21億8千8百万円減少の142億5千4百万円となりました。これは主に、長期借入金が20億6千7百万円減少し、退職給付引当金が1億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億5千8百万円増加の153億1千4百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が減少したことにより1億2千8百万円減少いたしました。その他の包括利益累計額は、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が1億5千万円増加したこと、円安の進行により為替換算調整勘定が1億3千2百万円増加したこと等により、2億8千6百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、27.2%（前年度末 27.4%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、6億7千4百万円の収入（前年同四半期連結累計期間5億8百万円の支出）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、7億3百万円の収入（前年同四半期連結累計期間16億3千万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は7億2千8百万円（18.4%）の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には46億8千1百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億9千5百万円の収入（前年同四半期連結累計期間6千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失による支出が2千1百万円（前年同四半期連結累計期間2億5百万円の収入）、減価償却費が6億7千7百万円（前年同四半期連結累計期間6億8千万円）、売上債権の減少による収入8千1百万円（前年同四半期連結累計期間4億4千1百万円の支出）、たな卸資産の減少による収入1億6千1百万円（前年同四半期連結累計期間9千7百万円の支出）、仕入債務の増加による収入7億7千8百万円（前年同四半期連結累計期間4億4千9百万円の支出）等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千1百万円の支出（前年同四半期連結累計期間5億7千万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億7千8百万円（前年同四半期連結累計期間6億5千8百万円）、投資有価証券の売却による収入2億7千2百万円（前年同四半期連結累計期間2千9百万円）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2千9百万円の収入（前年同四半期連結累計期間11億2千2百万円の支出）となりました。これは、長期・短期借入金の純増減額30億8千1百万円（前年同四半期連結累計期間19億4千万円）があった一方、長期借入金の返済による支出30億1千万円（前年同四半期連結累計期間30億2千3百万円）等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	67,000,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	67,000	-	6,857	-	986

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	3,240	4.84
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,820	4.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,608	2.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,013	1.51
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,000	1.49
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	904	1.35
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	900	1.34
計	-	24,997	37.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,608千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,013千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,811,000	66,811	-
単元未満株式	普通株式 143,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,811	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式488株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	46,000	-	46,000	0.07
計	-	46,000	-	46,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,028	4,758
受取手形及び売掛金	<sup>1, 2</sup> 10,023	<sup>1</sup> 10,005
商品及び製品	3,995	3,656
仕掛品	3,700	3,940
原材料及び貯蔵品	1,127	1,166
その他	654	985
貸倒引当金	61	64
流動資産合計	23,468	24,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,112	4,016
機械装置及び運搬具（純額）	5,649	6,144
土地	16,454	16,461
その他（純額）	1,867	1,619
有形固定資産合計	28,083	28,242
無形固定資産	154	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,201	2,397
その他	1,524	1,065
貸倒引当金	51	38
投資その他の資産合計	3,675	3,424
固定資産合計	31,913	31,791
資産合計	55,382	56,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 9,448	10,331
短期借入金	11,975	14,114
賞与引当金	256	240
その他	2,103	1,984
流動負債合計	23,783	26,671
固定負債		
長期借入金	11,362	9,294
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付引当金	1,269	1,151
その他	277	274
固定負債合計	16,442	14,254
負債合計	40,226	40,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,493	1,365
自己株式	8	8
株主資本合計	9,328	9,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	665
繰延ヘッジ損益	3	-
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	41	91
その他の包括利益累計額合計	5,828	6,114
純資産合計	15,156	15,314
負債純資産合計	55,382	56,239

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	20,277	18,399
売上原価	17,337	16,064
売上総利益	2,939	2,334
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	478	467
役員報酬及び給料手当	1,082	995
賞与引当金繰入額	82	70
退職給付費用	77	57
減価償却費	113	109
貸倒引当金繰入額	33	3
その他	770	705
販売費及び一般管理費合計	2,572	2,402
営業利益又は営業損失( )	367	68
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	30	27
受取賃貸料	31	62
スクラップ売却収入	24	29
その他	34	20
営業外収益合計	122	141
営業外費用		
支払利息	124	114
退職給付費用	128	128
その他	20	68
営業外費用合計	273	312
経常利益又は経常損失( )	216	238
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	26	228
会員権売却益	-	1
特別利益合計	35	232
特別損失		
固定資産除却損	7	13
投資有価証券評価損	38	-
会員権評価損	0	1
特別損失合計	46	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	205	21
法人税、住民税及び事業税	40	34
法人税等調整額	23	71
法人税等合計	63	106
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	141	127
四半期純利益又は四半期純損失( )	141	127

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	141	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	150
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	18	132
その他の包括利益合計	150	286
四半期包括利益	8	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	158
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	205	21
減価償却費	680	677
貸倒引当金の増減額( は減少)	34	8
賞与引当金の増減額( は減少)	21	15
退職給付引当金の増減額( は減少)	153	118
受取利息及び受取配当金	31	29
支払利息	124	114
為替差損益( は益)	4	2
固定資産売却損益( は益)	9	2
固定資産除却損	7	13
投資有価証券売却損益( は益)	26	228
投資有価証券評価損益( は益)	38	-
売上債権の増減額( は増加)	441	81
たな卸資産の増減額( は増加)	97	161
仕入債務の増減額( は減少)	449	778
その他の負債の増減額( は減少)	17	142
その他	17	1
小計	203	1,259
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	120	114
保険金の受取額	489	-
災害損失の支払額	17	-
法人税等の支払額	117	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	1,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	658	678
有形固定資産の売却による収入	75	2
無形固定資産の取得による支出	8	8
投資有価証券の取得による支出	7	5
投資有価証券の売却による収入	29	272
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	570	421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,840	2,981
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	3,023	3,010
その他	38	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	25
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,628	728
現金及び現金同等物の期首残高	5,349	3,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,721	<sup>1</sup> 4,681

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	35百万円	16百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	798百万円	-
支払手形	117百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,825百万円	4,758百万円
預入期間が3か月超の定期預金	104百万円	76百万円
現金及び現金同等物	3,721百万円	4,681百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	16,642	3,635	20,277	-	20,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	753	4	757	757	-
計	17,395	3,640	21,035	757	20,277
セグメント利益	558	316	875	507	367

(注)1 セグメント利益の調整額 507百万円には、セグメント間取引 757百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	14,825	3,574	18,399	-	18,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	5	657	657	-
計	15,476	3,579	19,056	657	18,399
セグメント利益	144	239	383	452	68

(注)1 セグメント利益の調整額 452百万円には、セグメント間取引 657百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	2.12円	1.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	141	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	141	127
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,955	66,954

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	昌 敏
業務執行社員	公認会計士	増	田	涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。